

■平成28年度第4回さいたま市地方創生・成長戦略

統合推進本部会議議事概要

【日 時】 平成29年1月24日（火） 午前9時00分～午前9時30分

【場 所】 政策会議室

【出席者】 市長、遠藤副市長、日野副市長、本間副市長、水道事業管理者、教育長、技監、都市戦略本部長、総務局長、財政局長、市民局長、スポーツ文化局長、保健福祉局長、子ども未来局長、環境局長、経済局長、都市局長、建設局長、消防局長（代理：総務部長）、幹事区長（西区長、緑区長）、総合政策監
PTリーダー（シティセールス部長、スポーツ部長、商工観光部長、環境共生部長、都心整備部長、危機管理部長）、

【議 事】 「さいたま市成長戦略」（平成25年度～平成28年度）の成果見込みについて

< 議 題 説 明 >

議題「さいたま市成長戦略」（平成25年度～平成28年度）の成果見込みについて、事務局（都市経営戦略部）から次のような説明があった。

【「さいたま市成長戦略」の目標値及び実績値について】

- ・ 1点目の市内総生産については、目標は「市内総生産（実質）成長率2%程度を目指す」としている。「さいたま市市民経済計算」は平成25年度版が最新となっているが、実績値としては成長率2.3%となっている。
- ・ 2点目の生産年齢人口については、目標は「平成32年の将来推計値79.7万人を、成長戦略によって80.5万人に増やす」としている。実績値としては平成28年12月1日現在で82.2万人になっており、現時点では目標達成となっている。
- ・ 3点目の鉄道乗降客数については、目標は「平成24年度の179万人/日を、平成32年度に185万人/日を目指す」としている。平成27年度の実績は188万人/日になっており、現時点では目標達成となっている。

【「さいたま市成長戦略」における各PJの成果見込みについて】

- ・ 資料中の赤字については、今後最終的な成果の取りまとめ時に主な成果とするものの候補としている。

（国際観光都市戦略「さいたMICE」）

- ・ 全体として、4年間の入込観光客数約9,500万人ということ成果としてい

る。また、首都圏広域地方計画において大宮が対流拠点に位置付けられたことも全体の成果としている。

- ・ (2) 国際レベルの会議・イベントの誘致（コンベンション推進事業）では、国際会議を含む関東地方ブロック規模以上のコンベンションの開催に伴う経済波及効果約263億円を成果としている。
- ・ (4) 国際化推進事業（多言語表示の拡充）では、多言語対応案内板の整備を成果としている。
- ・ (6) フィルムコミッション事業の充実では、3年間の撮影件数447件を成果としている。
- ・ (8) 大宮盆栽美術館の運営では、大宮盆栽美術館の来館者数が伸びており、3年間累積で来館者数約18.5万人を成果としている。
- ・ (9) 「さいたまるしえ」開催事業では、クリテリウム及びさいたまーチそれぞれの入込観光客数を成果としている。

（スポーツ観光・産業都市戦略）

- ・ (2) さいたまクリテリウムbyツールドフランスの継続開催では、クリテリウムの経済波及効果、広告換算値、来場者数を成果としている。
- ・ (3) 国際的なスポーツイベント誘致とスポーツ観光の推進では、国際的なスポーツイベント関係では、経済波及効果を成果としており、約193億円は、「さいたまクリテリウム」、「さいたま国際マラソン」及び「さいたまーチ」を除いた国際イベント、例えば大相撲やフィギュアスケートの誘致によって得られた経済波及効果となっている。
- ・ (4) 安全で元気な「さいたま自転車のまち構想」では、コミュニティサイクルポート整備完了箇所数や自転車ネットワーク整備の累積距離数を成果としている。
- ・ (5) さいたまシティマラソンのフルマラソン化、ウオーキングイベントさいたまーチの拡充では、(3)の国際スポーツ以外の「さいたま国際マラソン」や「さいたまーチ」に関連する経済波及効果等を成果としている。

（医療ものづくり都市構想）

- ・ (1) 医工連携プラットフォームづくりと研究実験室設置では、試作開発ラボを設置し、その試作開発ラボで開発された医療機器が認証を受けて、実際に販売開始が1件あったことを成果としている。

（「環境技術産業の推進」について）

- ・ (1) E-KIZUNA Projectの推進では、市内次世代自動車登録台数が成長戦略に取り組む前の平成24年度末の約2万8,000台から、平成28年度末で59,600台に増えたということを成果としている。
- ・ なお、平成24年度末という表記については、成長戦略に取り組む前の平成24年度末現在、あるいは平成24年度末直近の数字が取れるものについては、以降同様の記載としている。例えば、(4) 低炭素型パーソナルモビリティの普及では、成長戦略に取り組む前はゼロであったが、成長戦略に取り組んだ結果、平成28年度

末では10箇所を整備が進んでいる状況である。

(東日本の中枢都市構想)

- ・ 全体として、首都圏広域地方計画で西の品川と並んで、大宮が東日本の対流拠点として位置付けられたことを成果としている。
- ・ (1) 首都高速埼玉大宮線の延伸、首都高速埼玉新都心線の延伸の促進では、新大宮上尾道路の一部区間が平成27年度に事業化が決定したことを成果としている。
- ・ (4) 地下鉄7号線の延伸(5) LRTの検討推進では、交通政策審議会で新たに答申に位置付けられたことを成果としている。
- ・ (6) 大宮駅グランドセントラルステーション化構想では、平成28年度に「大宮駅グランドセントラルステーション化構想」に関する中間整理が公表されることを成果としている。
- ・ (9) 大門町2丁目中地区開発の推進(10) 大宮駅西口開発では、それぞれの事業進捗率を成果としている。
- ・ (12) 駅周辺都市計画道路の整備促進では、氷川緑道西通線の北区間と南区間の事業進捗率を成果としている。
- ・ (14) 岩槻まちづくりマスタープランの推進では、岩槻駅舎が平成28年度に完成したことを成果としている。
- ・ (16) 浦和美園地区のまちづくりでは、浦和美園地区の事業進捗率を成果としている。
- ・ (その他) 大宮駅、浦和駅の1日平均乗降客数では、大宮駅と浦和駅の1日当たりの乗降客数を成果としている。

(「広域防災拠点都市づくり」)

- ・ (1) さいたま新都心の広域防災拠点機能の拡充では、首都圏広域地方計画に位置付けられたこと成果としている。
- ・ (3) 緊急輸送道路周辺の民間建築物の耐震化の推進、インフラ・公共施設の耐震化(市有建築物の耐震化)では、緊急輸送道路の耐震化率を成果としている。
- ・ (6) 緊急輸送道路周辺の民間建築物の耐震化の推進、インフラ・公共施設の耐震化(インフラ(水道)の耐震化)では、水道管の更新に伴い耐震化が進んでおり、記載時点は平成26年度ではあるが、指定都市中第1位となっていることを成果としている。

(戦略的な企業誘致と国際展開支援)

- ・ (1) 戦略的な企業誘致と行政手続のスピード化・簡素化では、企業誘致の件数を成果としている。

< 意見等 >

- ・ 生産年齢人口については、減ってくるという想定の中での目標のため、平成28年12月1日時点の82.2万人という数字でいいのか。(比較する数字として) 将来推計が出ている平成32年までの途中を推計していくか、あるいは現時点で改め

て平成32年の推計をして成果として出していかないと比較ができない。比較の仕方については工夫の余地がある。単純に82.2万人だけでいいとはならない。

→ 将来推計自体、基本的に5年単位で作成しているため、実績から将来推計を1年1年伸ばすのか、将来推計の途中経過の推計値を後から引っ張り出すのかについて、技術的にできるのかどうか整理していく。

- ・ 入込観光客数も4年間の実績を全部合算して成果とする考え方もあるが、何かと比較をしないと増えているのか減っているのかが分からない。平成25年度から平成28年度までを合算しているとすれば、その前の4年間の合算値と比べるとか、平成24年度の数字と平成28年度の数字を比較するとかしないといけない。いずれにしても、積み上げた数字は積み上げた数字として良いと思うが、それだけでは増えたかどうかということが判断しにくい。

→ 最終的な成果の公表時には、全般的にビフォーアフターの形で整理して公表していきたい。また、出し方については様々な方法を検討していく。

- ・ 経済とは直接関係ないところではあるが、自転車の事故件数が40%くらい減っている。「子ども自転車運転免許制度」の取組成果として、「毎年度何校で実施」ということも重要だが、事故数が減っているということの方が重要。

→ 年齢別に細かくデータを取り、自転車事故件数の減少について成果としていく。

- ・ 氷川緑道西通線の南区間については、用地買収率も入れておくべき。

→ 成果として載せていく。

- ・ スポーツイベントの経済波及効果等については、それぞれのイベントの個別データは出ているが、それらをまとめて見せるということも必要。スポーツイベント合計で経済波及効果何億円という見せ方もして欲しい。

→ プロジェクト全体の成果としての「全体」欄を設けて、それぞれのイベント合計での経済波及効果等も成果として載せていく。

全体を通して、市長から以下のとおり指示があった。

(市長指示)

- ・ 「成長戦略」については、引き続きしっかりと事業を進めていくこと。
- ・ 「成長戦略」の成果を市民にどのように見せるか、知ってもらうかということも重要で、それが市民満足度の向上につながっていく。自分たちが推進している施策が正しいのか正しくないのかを判断していただくためにも、成果の出し方については、数字の見せ方も含め、しっかりと検討していくこと。